

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月5日
【中間会計期間】	第64期中（自 2026年2月21日 至 2026年8月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都はなだ二丁目1番2号
【電話番号】	(072)648－2215（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 奥野 文彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都はなだ二丁目1番2号
【電話番号】	(072)648－2215（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 奥野 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自2025年2月21日 至2025年8月20日	自2026年2月21日 至2026年8月20日	自2025年2月21日 至2026年2月20日
売上高 (千円)	10,493,269	10,899,268	21,170,251
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	422,603	△158,150	350,595
親会社株主に帰属する中間（当 期）純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失 (△) (千円)	316,831	△146,847	1,972,695
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△630,501	516,358	2,266,276
純資産額 (千円)	33,552,873	36,213,256	36,324,115
総資産額 (千円)	49,699,202	54,192,880	52,440,335
1株当たり中間（当期）純利益又 は1株当たり中間純損失 (△) (円)	11.97	△5.65	74.51
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	11.95	—	74.37
自己資本比率 (%)	67.3	66.7	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,051	△2,260,537	1,132,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,841,305	△1,651,191	265,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△370,949	629,283	△1,710,244
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	6,314,757	6,289,383	9,400,391

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 第64期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1
株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更は
ありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中
間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当社グループでは、国内外の衛生用品メーカーを中心に衛生用品製造機械等の提案活動を積極展開するとともに、受注済みの機械製造案件や改造案件の早期完成・引渡、部品販売の促進等に努めることで、売上拡大を図っております。また、2026年1月からは、国内の化粧品メーカー、医療用品・衛生用品メーカーを主体に、コットンスパンレース不織布等の製造・販売の事業を展開しております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては10,899百万円、前年同期比405百万円の増加（3.9%増）となりました。この増加は、瑞光（上海）電気設備有限公司の売上計上基準が出荷基準であることから、同社の出荷が下期に偏重し、同社の中間会計期間の売上高が前年同期比1,339百万円の減少（35.3%減）と大幅に減少した一方で、2025年12月に譲り受けたコットンスパンレース事業の売上高2,089百万円が寄与したことによります。

利益面では、瑞光（上海）電気設備有限公司の減収の影響が大きく、営業損失は222百万円（前年同期は営業利益386百万円）、経常損失は158百万円（前年同期は経常利益422百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は146百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益316百万円）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度まではその他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間からコットンスパンレース事業の重要性が増したため、衛生用品製造機械事業、コットンスパンレース事業、その他事業に区分を変更しております。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

衛生用品製造機械事業

衛生用品製造機械事業につきましては、売上高8,656百万円、セグメント損失227百万円となっております。売上高については、瑞光（上海）電気設備有限公司の減収が影響し、前年同期比1,644百万円（16.0%減）の減少となりました。また、利益面については、瑞光（上海）電気設備有限公司における営業損失が影響し、前年同期比635百万円の減少となりました。なお、前期から続いております高付加価値機能を伴う新製品案件の納期遅延によるコスト増加の影響は、当中間連結会計期間末で概ね収束しております。

主な製品別売上高では、大人用紙おむつ製造機械3,041百万円（前年同期比14.1%減）、小児用紙おむつ製造機械2,256百万円（同42.3%減）、部品1,179百万円（同15.1%増）、その他機械1,166百万円（前年同期34百万円）、生理用ナプキン製造機械1,012百万円（同43.4%減）となりました。

コットンスパンレース事業

コットンスパンレース事業につきましては、2026年1月から事業を開始しております。当中間連結会計期間においても引き続き生産の平準化を通じた原価率低減を図ったものの、お客様の低価格素材製品志向の影響もあり、第1四半期連結会計期間から横這いの売上高2,089百万円、セグメント利益3百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高152百万円、セグメント損失3百万円となっております。

② 財政状態の状況

(資産合計)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、54,192百万円となりました。現金及び預金が1,505百万円減少した一方で仕掛品が2,827百万円、契約資産が453百万円増加したことによります。

(負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加し、17,979百万円となりました。長期借入金の増加1,375百万円、契約負債の増加957百万円が主因であります。

(純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、36,213百万円となりました。為替換算調整勘定が693百万円増加いたしました。自己株式が478百万円増加及び利益剰余金が305百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,111百万円減少し、6,289百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は2,260百万円（前年同期は105百万円の獲得）となりました。これは主に契約負債の増加726百万円及び減価償却費の計上479百万円があった一方、棚卸資産の増加2,667百万円、売上債権の増加447百万円及び仕入債務の減少221百万円及び税金等調整前中間純損失163百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,651百万円（前年同期比41.9%減）となりました。これは主に、定期預金の増加1,310百万円及び有形固定資産の取得による支出331百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は629百万円（前年同期は370百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出478百万円、長期借入金の返済による支出185百万円及び配当金の支払額158百万円があった一方、長期借入れによる収入1,500百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は111百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年8月20日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月5日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	28,800,000	28,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年2月21日～ 2026年8月20日	—	28,800,000	—	1,888,510	—	2,750,330

(5) 【大株主の状況】

2026年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人) 立花証券株式会社	P. O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	7,191	27.67
株式会社みちかけ	大阪市西区新町1丁目14-21-3105号	3,000	11.54
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E145J P, UNITED KINGDOM 東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟	2,005	7.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,198	4.61
和田明男	大阪市東淀川区	1,030	3.97
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-19 住友不動産東京 三田ガーデンタワー	980	3.77
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人) 株式会社三菱UFJ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK, 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	846	3.26
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人) シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	654	2.52
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	636	2.45
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	615	2.37
計	—	18,158	69.86

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は、1,198千株であります。
2. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドについては、2025年10月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2025年10月9日付で以下の株式を所有している旨が記載されています。
- しかしながら、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・ パートナーズ(シンガポール) ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048619、リパブリック・プラ ザ、#27-04、ラッフルズ・プレイス9	10,686	37.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,805,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,982,300	259,823	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	28,800,000	—	—
総株主の議決権	—	259,823	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府茨木市 彩都はなだ二丁目 1番2号	2,805,800	—	2,805,800	9.74
計	—	2,805,800	—	2,805,800	9.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年2月21日から2026年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,403,212	11,897,720
売掛金	2,335,910	1,915,780
契約資産	6,861,824	7,315,791
電子記録債権	1,355,221	1,834,529
商品及び製品	76,602	60,559
仕掛品	5,240,864	8,068,413
原材料及び貯蔵品	2,186,582	2,422,773
その他	1,242,850	716,084
貸倒引当金	△858	△4,233
流動資産合計	32,702,210	34,227,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,068,224	8,978,914
機械装置及び運搬具（純額）	1,416,459	1,365,916
土地	6,652,989	6,655,790
リース資産（純額）	5,943	4,348
建設仮勘定	121,882	303,647
その他（純額）	271,828	258,686
有形固定資産合計	17,537,326	17,567,303
無形固定資産		
のれん	55,357	49,478
その他	565,476	573,458
無形固定資産合計	620,834	622,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,485	1,187,513
繰延税金資産	111,586	179,283
退職給付に係る資産	135,936	137,825
その他	47,955	270,596
投資その他の資産合計	1,579,964	1,775,217
固定資産合計	19,738,125	19,965,459
資産合計	52,440,335	54,192,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,250	2,516,570
電子記録債務	944,803	666,758
1年内返済予定の長期借入金	323,115	273,301
リース債務	13,317	8,065
未払金	997,919	1,011,518
未払法人税等	82,297	105,784
契約負債	3,155,133	4,112,430
賞与引当金	336,065	267,584
役員賞与引当金	25,000	16,600
製品保証引当金	85,317	103,505
株主優待引当金	28,000	—
受注損失引当金	77,766	112,859
資産除去債務	—	775
その他	435,208	179,281
流動負債合計	8,794,195	9,375,035
固定負債		
長期借入金	5,881,227	7,256,953
リース債務	8,283	5,475
繰延税金負債	1,177,371	1,125,535
退職給付に係る負債	92,033	99,826
資産除去債務	775	—
長期末払金	162,333	116,797
固定負債合計	7,322,024	8,604,587
負債合計	16,116,219	17,979,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,901,687	2,912,242
利益剰余金	28,280,729	27,975,036
自己株式	△546,995	△1,025,174
株主資本合計	32,523,932	31,750,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,013	353,862
土地再評価差額金	△752,204	△752,204
為替換算調整勘定	4,008,524	4,702,149
退職給付に係る調整累計額	79,700	73,579
その他の包括利益累計額合計	3,709,034	4,377,387
新株予約権	40,755	40,755
非支配株主持分	50,393	44,499
純資産合計	36,324,115	36,213,256
負債純資産合計	52,440,335	54,192,880

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	10,493,269	10,899,268
売上原価	8,727,029	9,543,418
売上総利益	1,766,239	1,355,850
販売費及び一般管理費	※ 1,379,838	※ 1,578,216
営業利益又は営業損失 (△)	386,401	△222,366
営業外収益		
受取利息	36,672	41,054
受取配当金	7,855	8,786
為替差益	—	40,298
その他	34,815	61,515
営業外収益合計	79,343	151,655
営業外費用		
支払利息	12,276	38,878
社債利息	12,000	—
持分法による投資損失	3,046	47,991
為替差損	14,036	—
その他	1,782	569
営業外費用合計	43,141	87,440
経常利益又は経常損失 (△)	422,603	△158,150
特別利益		
固定資産売却益	89	24
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	144	24
特別損失		
固定資産売却損	26	247
固定資産除却損	100	5,404
特別損失合計	127	5,651
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	422,620	△163,777
法人税、住民税及び事業税	259,887	92,140
法人税等調整額	△155,246	△104,180
法人税等合計	104,641	△12,039
中間純利益又は中間純損失 (△)	317,978	△151,737
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	1,146	△4,890
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	316,831	△146,847

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	317,978	△151,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,111	△19,150
為替換算調整勘定	△964,708	693,368
退職給付に係る調整額	4,116	△6,121
その他の包括利益合計	△948,480	668,096
中間包括利益	△630,501	516,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△631,648	520,349
非支配株主に係る中間包括利益	1,146	△3,991

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	422,620	△163,777
減価償却費	425,100	479,983
のれん償却額	5,413	6,167
固定資産売却損益(△は益)	△63	222
有形固定資産除却損	100	5,221
無形固定資産除却損	—	182
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	—
持分法による投資損益(△は益)	3,046	47,991
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△10,827
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,381	7,262
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,274	△5,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,240	△72,737
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	△8,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	351	3,353
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,043	14,766
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△183,848	35,093
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△25,196	△28,000
受取利息及び受取配当金	△44,528	△49,840
支払利息	12,276	38,878
社債利息	12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63,970	△447,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	368,669	△2,667,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△975,666	△221,213
契約負債の増減額(△は減少)	△343,130	726,640
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,987	△7,303
未収消費税等の増減額(△は増加)	313,561	563
その他	407,599	141,034
小計	265,515	△2,175,430
利息及び配当金の受取額	44,528	49,090
利息の支払額	△24,685	△39,053
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△180,307	△95,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,051	△2,260,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,720,567	△1,310,780
長期性預金の払戻による収入	64,875	—
有形固定資産の取得による支出	△141,507	△331,502
有形固定資産の売却による収入	187	1,583
無形固定資産の取得による支出	△40,944	△10,786
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△1,286
投資有価証券の売却による収入	71	—
その他	△2,169	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,841,305	△1,651,191

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△132,325	△158,845
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△193,759	△185,078
長期未払金の返済による支出	△40,079	△40,079
自己株式の取得による支出	—	△478,179
リース債務の返済による支出	△4,784	△8,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,949	629,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310,669	171,437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,417,873	△3,111,008
現金及び現金同等物の期首残高	9,732,630	9,400,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,314,757	※ 6,289,383

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
給与及び手当	364,408千円	421,666千円
賞与引当金繰入額	61,737	81,765
役員賞与引当金繰入額	15,200	16,600
退職給付費用	6,788	4,926
貸倒引当金繰入額	68	3,353

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
現金及び預金勘定	14,220,186千円	11,897,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,905,429	△5,608,337
現金及び現金同等物	6,314,757	6,289,383

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月16日 定時株主総会	普通株式	132,325	5.00	2025年2月20日	2025年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月3日 取締役会	普通株式	158,879	6.00	2025年8月20日	2025年11月4日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 定時株主総会	普通株式	158,845	6.00	2026年2月20日	2026年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月2日 取締役会	普通株式	311,929	12.00	2026年8月20日	2026年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により自己株式が478百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,025百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年2月21日 至 2025年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	衛生用品製造 機械事業	コットンスパ ンレース事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,301,181	47,121	10,348,302	144,966	—	10,493,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,301,181	47,121	10,348,302	144,966	—	10,493,269
セグメント利益又は損失(△)	408,831	△19,328	389,502	△3,101	—	386,401

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛生用品製造事業であります。

II 当中間連結会計期間（自 2026年2月21日 至 2026年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衛生用品製造 機械事業	コットンスパ ンレース事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,656,868	2,089,840	10,746,709	152,558	—	10,899,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	—	22	63	△86	—
計	8,656,891	2,089,840	10,746,732	152,622	△86	10,899,268
セグメント利益又は損失(△)	△227,136	3,632	△223,503	△3,033	4,170	△222,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛生用品製造事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「衛生用品製造機械事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループにおける「コットンспанレース事業」の重要性が増したことに伴い、報告セグメントの区分の見直しを行い、「衛生用品製造機械事業」と「コットンспанレース事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の報告セグメントの財務情報を、それぞれの比較対象となる期間と同じ条件で作成することが実務上困難であるため、これらを組み替えた情報については開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年2月21日 至 2025年8月20日）

(単位：千円)

	衛生用品製造 機械事業	コットンスパ ンレース事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	5,577,159	47,121	144,966	5,769,246
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,724,022	—	—	4,724,022
顧客との契約から生じる収益	10,301,181	47,121	144,966	10,493,269
外部顧客への売上高	10,301,181	47,121	144,966	10,493,269

(注) 「その他」の区分は、衛生用品製造事業であります。

当中間連結会計期間（自 2026年2月21日 至 2026年8月20日）

(単位：千円)

	衛生用品製造 機械事業	コットンスパ ンレース事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	3,925,000	2,089,840	152,558	6,167,399
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,731,868	—	—	4,731,868
顧客との契約から生じる収益	8,656,868	2,089,840	152,558	10,899,268
外部顧客への売上高	8,656,868	2,089,840	152,558	10,899,268

(注) 「その他」の区分は、衛生用品製造事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	11円97銭	△5円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	316,831	△146,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	316,831	△146,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,472	25,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円95銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………311,929千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年11月2日

(注) 2026年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月2日

株式会社瑞光

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 圭 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2026年2月21日から2027年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月21日から2026年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2026年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。